

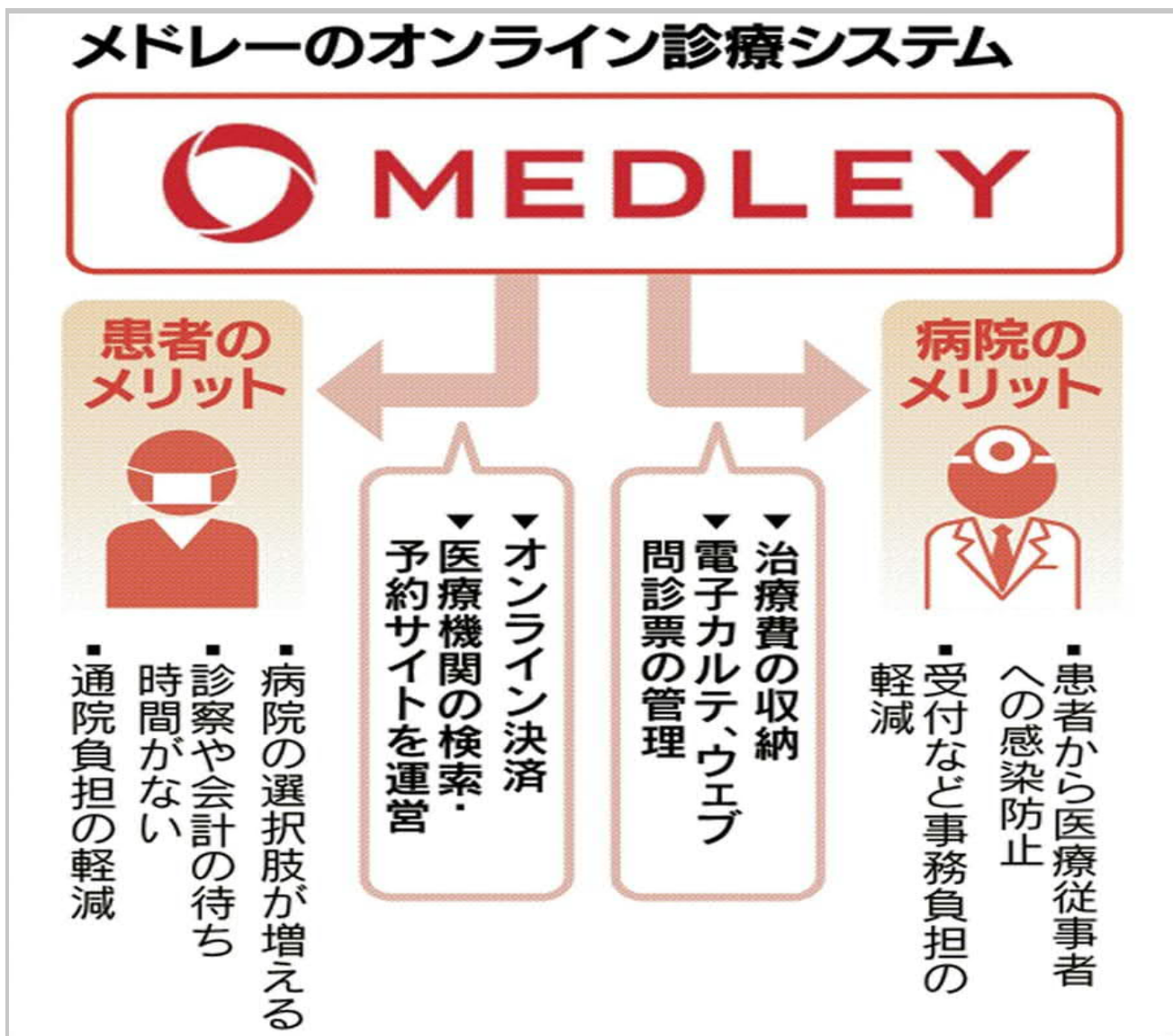
日本の医療「非効率」にメス オンライン診療を普及

メドレー代表取締役医師 豊田剛一郎

2020年5月26日 11:00 [有料会員限定記事] 全て表示

「きょうは熱があるんですね。ほかに気になる症状はありますか?」。患者のスマートフォンのアプリ画面から医師が問いかける。症状を確認した医師が薬を処方すると、アプリは請求金額を表示する。患者はクレジットカードで決済し、2日後には薬が郵送されてきた。

新型コロナウイルスまん延で遠隔のオンライン診療の規制が一時的に大幅緩和され、インターネット上にはこうした紹介動画が多数投稿されている。医療ベンチャー、メドレーの共同代表、豊田剛一郎(36)が医師のキャリアを捨ててまでして築いてきたサービスが新型コロナを契機に広がりにつつある。



日本のオンライン診療は2018年に糖尿病などの再診に限って保険適用になった。患者と医師をつなぐ専用システムの草分けが豊田が手がけたメドレーのアプリ「クリニクス」だ。患者は病院の予約から問診、診察、会計までアプリで完結できる。待ち時間はなく、ほかの患者からの感染の心配もない。

豊田は09年に東京大学医学部を卒業し、脳神経外科医の道を歩みはじめた。ところが、臨床現場で働くうちに「日本の医療はこれでいいのか」という違和感を抑えがたくなってきた。土日も働きづめで、残業が月200時間を超えることも少なくない。見えてきたのは「医療従事者の聖職者意識と精神的犠牲によってかろうじて成り立っている世界」だった。

それでも、患者は診察まで数時間も待たされ、医師に相談できる時間はせいぜい3分ほどだ。病院経営のために1日100人以上の患者を診る医師も多く、十分な診察時間を確保するのは難しい。「先生に症状をうまく伝えられたらどうか」「処方された薬の説明がほとんどなかった」といった患者の不安は尽きない。



脳外科医として過酷な臨床現場にいた経験が経営哲学の根底にある

「医師も患者も、もっと負担を軽減できる方法はないだろうか」。医師になって4年目の夏、豊田は大きな決断をした。米コンサルティング会社、マッキンゼー・アンド・カンパニーへの転職だ。製薬会社や医療機器メーカーなどヘルスケア業界を担当すると、保険財政を圧迫する過剰医療や、その一方で普及しない予防医療といった問題もはっきり見えてきた。

そしてフェイスブックに来た1通のメッセージが転機になる。「医療ベンチャーを経営しているんだけど、助言をもらえないか?」。送り主は小学生からの知人でメドレー創業者の瀧口浩平(36)だった。高校時代に市場調査ビジネスを起業して米国法人を設立するなど、豊田から見ると「規格外の男」だ。

旧友と意見を交わすうちに豊田の気持ちは固まった。日本の医療のゲームチェンジャーになるべく、15年にマッキンゼーを辞めてメドレーの共同代表取締役役に就任。主力の医療人材紹介サービスにとどまらず、次々と事業アイデアを打ち出していった。そのひとつが16年に提供を始めたクリニックだ。当時の市場は遠隔地の自由診療などに限られていたが、豊田にためらいはなかった。

通院負担をなくし、感染リスクもゼロにできるクリニックは患者のメリットが注目されがちだが、実は病院経営にもたらす利益も大きいという。システム導入に合わせてカルテ管理を電子化するなど事務を効率化できるからだ。遠方への訪問診療の負担も大きく減らせる。

新型コロナまん延で病気を問わず初診からオンライン診療が認められるようになった4月、クリニックは医療機関の新規顧客がそれまでの10倍以上になった。こうした医療プラットフォーム事業はまだ赤字だが、9月には薬局と患者をつなぐオンライン服薬指導システムも稼働させ、成長インフラを整える。

豊田が臨床医を辞めた後でかつての同僚と飲んだときのことだ。酔いが回るうちに過酷な現場から離脱した負い目からか、「僕は医師を辞めたから...」とつい自虐めいて話したところ、「豊田は辞めてないぞ。臨床現場でなくても医師が患者のためにできることはあるはずだ」と強く励まされた。

肩書は「代表取締役医師」。スーツに身を包むベンチャー経営者に転身した今も、医療の構造問題に切り込むためのメスは胸に秘めたままだ。

(敬称略)

▼1984年、東京都生まれ。趣味はサッカー。2009年東大医学部を卒業し聖隷浜松病院で初期臨床研修。NTT東日本関東病院の脳神経外科でメスを握る。12年に米ミシガン小児病院に留学し、日本の医療現場が抱える問題を痛感した。

▼29歳、「医療を救う医者になる」との思いで臨床現場を離れる。米マッキンゼー・アンド・カンパニーでヘルスケア企業のコンサルティングをしていたころ、旧友の起業家、瀧口浩平と約10年ぶりの再会を果たす。

▼30歳、瀧口が経営する医療人材サービスのメドレーに共同代表として参画。オンラインの診

療アプリ、医療事典といったサービスの立ち上げに携わる。

▼35歳、メドレーが東証マザーズに株式上場。「代表取締役医師」としてオンライン診療の普及に奔走する日々を送る。

コロナ、規制の壁揺るがす

日本のオンライン診療はこれまで規制の壁が厚かった。政治力の強い開業医らの業界団体、日本医師会は「問診と視診だけでは危険」と主張。

保険適用は糖尿病や高血圧、慢性頭痛などの再診に限られ、最近まで「約30分以内に対面診察可能な距離に患者がいること」という厳しい条件が付いていた。この壁を土台から揺るがしたが、新型コロナウイルスのまん延だ。4月10日から感染収束まで病気の種類を問わず初診から解禁された。

安倍晋三首相は19日の国家戦略特区諮問会議で「オンライン診療など社会のあらゆる分野で遠隔対応を一気に進め、未来を先取りするような新たな日常をつくり上げたい」と述べた。規制緩和の恒久化に向けた議論が始まり、年内をめどに具体策がまとまる。

米国では高齢者向け公的保険「メディケア」や民間保険でオンライン診療の適用範囲が広がり、サービス利用が急増した経緯がある。日本は医師が都心に集中する「医師偏在」の問題を抱え、自宅から移動できない高齢患者も多いだけに、コロナ後の医療の「新常态」になる可能性がある。（古川湧）